



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 T D S E株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL <http://www.tdse.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東垣 直樹
 問合せ先責任者（役職名） 管理統括長（氏名） 田中 秀幸（TEL）03-6383-3261
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	788	17.6	25	286.3	26	485.4	17	611.0
2026年3月期第1四半期	670	8.9	6	△80.0	4	△86.6	2	△89.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.42	—
2026年3月期第1四半期	1.19	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,950	2,374	80.5
2026年3月期	2,979	2,375	79.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,374百万円 2026年3月期 2,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,200	6.5	130	△39.3	130	△44.1	85	△51.3	40.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	2,200,000株	2026年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	106,842株	2026年3月期	106,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	2,093,158株	2026年3月期1Q	2,085,825株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済は、物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中東地域を巡る地政学的リスクや各国の通商政策を巡る不透明感が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけ、生成AIやAIエージェントを活用したDX市場は拡大しております。

このような状況の下、当社は2027年3月期から2029年3月期を対象として新たに策定した中期経営計画（SHIFT2028）の初年度として、SHIFT2028で掲げる3つの方針である①成長軸の転換（従来型AI→生成AI）、②収益構造の転換（フロー型→ストック型）、③実行体制の転換（分散組織→集約・融合）を推進しております。

営業面では、新たに設立した営業統括の下、顧客の投資意欲が高い生成AI・AIエージェント領域における提案強化、既存顧客に対するアカウントマネジメント強化、アライアンスパートナーとの接点拡大による関係強化及び顧客視点での成果を重視した提案強化を推進しております。

技術面では、新たに設立した技術統括の下、コンサルティング領域における生成AI活用の強化、Databricksを軸とするデータマネジメント領域の拡大、Difyを軸とするAIエージェント領域の拡大をそれぞれ推進し、継続的な人材育成と継続収益基盤の構築を推進しております。

以上のとおり取り組んできた結果、当第1四半期累計期間の業績においては、Dify及びDatabricksに関する売上高が順調に拡大したことにより、売上高は788,499千円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面では、成長投資に伴う人件費や情報処理費等は増加したものの、売上高の拡大により、営業利益は25,394千円（同286.3%増）、経常利益は26,972千円（同485.4%増）、四半期純利益は17,614千円（同611.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ28,257千円減少し、2,950,808千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ18,802千円減少し、2,710,001千円となりました。これは前渡金が増加したものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が31,668千円減少したこと並びに回収に伴い売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ9,454千円減少し、240,807千円となりました。これは主に償却資産に係る減価償却費2,727千円の計上及び繰延税金資産の取崩し等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ27,701千円減少し、575,984千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ27,801千円減少し、530,892千円となりました。これは前受金が増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が38,775千円減少したこと、賞与の支払いにより賞与引当金が88,987千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ100千円増加し、45,092千円となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ555千円減少し、2,374,823千円となりました。これは主に第1四半期の四半期純利益17,614千円の計上といった増加要因があるものの、配当金の支払いにより利益剰余金が20,931千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降については、営業面では、顧客の投資意欲が高い生成AI・AIエージェント領域における提案強化に向けた新たなサービス開発、既存顧客に対するアカウントマネジメント強化の一環として主要顧客のアカウントプランの運用、定例会の実施等によるアライアンスパートナーとの関係強化及び顧客視点での成果を重視した積極的な提案活動を推進いたします。

技術面では、コンサルティング領域における生成AI活用の強化、Databricksを軸とするデータマネジメント領域の拡大、Difyを軸とするAIエージェント領域の拡大をそれぞれ推進し、実行力の強化と収益モデルの多様化を目指したデリバリー体制の構築を推進いたします。

2027年3月期の業績予想については、2026年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,904	2,112,236
売掛金及び契約資産	357,070	295,565
仕掛品	124	785
貯蔵品	256	217
前渡金	183,129	254,535
前払費用	44,216	46,357
その他	101	303
流動資産合計	2,728,803	2,710,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,498	61,498
減価償却累計額	△37,513	△38,923
建物（純額）	23,985	22,574
工具、器具及び備品	3,172	3,956
減価償却累計額	△2,757	△2,868
工具、器具及び備品（純額）	414	1,088
リース資産	1,075	1,075
減価償却累計額	△896	△89
リース資産（純額）	179	985
有形固定資産合計	24,579	24,648
無形固定資産		
ソフトウェア	2,924	1,987
無形固定資産合計	2,924	1,987
投資その他の資産		
長期前払費用	4,072	4,036
繰延税金資産	109,286	100,500
敷金及び保証金	72,763	72,763
保険積立金	36,269	36,269
その他	365	600
投資その他の資産合計	222,758	214,171
固定資産合計	250,262	240,807
資産合計	2,979,065	2,950,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,592	49,146
リース債務	931	1,818
未払金	30,283	30,430
未払費用	23,596	44,391
未払法人税等	43,985	5,210
未払消費税等	53,261	48,653
前受金	222,204	271,598
預り金	12,249	44,908
賞与引当金	123,587	34,599
その他	—	135
流動負債合計	558,693	530,892
固定負債		
資産除去債務	44,992	45,092
固定負債合計	44,992	45,092
負債合計	603,686	575,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	344,722	347,484
利益剰余金	1,234,864	1,231,546
自己株式	△37,387	△37,387
株主資本合計	2,375,379	2,374,823
純資産合計	2,375,379	2,374,823
負債純資産合計	2,979,065	2,950,808

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	670,732	788,499
売上原価	447,143	522,215
売上総利益	223,589	266,283
販売費及び一般管理費	217,014	240,888
営業利益	6,574	25,394
営業外収益		
為替差益	—	1,342
その他	1,884	235
営業外収益合計	1,884	1,578
営業外費用		
為替差損	3,851	—
その他	0	0
営業外費用合計	3,851	0
経常利益	4,607	26,972
税引前四半期純利益	4,607	26,972
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	1,557	8,785
法人税等合計	2,130	9,358
四半期純利益	2,477	17,614

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

保険解約返戻金については、従来、「特別利益」として表示しておりましたが、当該収益の実態をより適切に表示するため、前事業年度末より「営業外収益」の「その他」として表示しております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「特別利益」に計上していた「保険解約返戻金」653千円は、全額を「営業外収益」の「その他」として表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,563千円	2,727千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

1. 2026年6月29日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2026年7月27日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。
- 本件の詳細につきましては、2026年6月29日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,938株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2026年6月29日開催の取締役会の前営業日(2026年6月26日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,272円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(11,369,136円)です。
(3) 割当先	取締役3名 8,938株 ※社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2026年7月27日

2. 2026年6月29日開催の取締役会において決議されました、業績連動型株式報酬としての自己株式の処分に関し、2026年7月27日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。
- 本件の詳細につきましては、2026年6月29日付「業績連動型株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,175株
(2) 処分価額	株につき1,272円
(3) 処分総額	26,934,600円
(4) 割当先	取締役3名 21,175株 ※社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。
(5) 割当日	2026年7月27日